

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策（一般財源における対策）

R6決算

【対策額・実質的な将来負担額】表側[]書きは実質的な将来負担額

区分		H21	H22～R6	R7	R8～11
一般財源ベース対策額		(134億円)	H22～R5:1,739億円 R6:19億円	19億円	(－)
※1	うち住宅供給公社 三セク償還費 [R6末:19億円程度] (R7で終了)	－	H23～R5:357億円 R6:19億円	19億円	－
	うちTX沿線開発 [R6末:一億円程度]	－	H22～R5:252億円 R6:一億円	(－)	(－)
各期末の実質的な将来負担額		1,890億円程度	19億円程度 (R6末)	一億円程度 (R7末)	一億円程度 (R11末)
※2	三セク債除き	1,510億円程度	一億円程度 (R6末)	一億円程度 (R7末)	

※1: 土地開発公社、桜の郷整備事業、公共工業団地についてはH24に、開発公社についてはH25に、港湾についてはH26に、阿見吉原についてはR1に対策を終了。

※2: H21～R6は決算ベース、R7～11は現時点での試算（決算においては、土地処分収入の実情や地価動向などの影響もあり、変動する）。